

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	123,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援事業について、申請状況を踏まえて予算を増額 [助成率] 1/2(コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 20～300万円	商工労働部 [中小企業課]
2	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業	414,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備投資等への支援事業について、申請状況を踏まえて予算を増額 ①通常分 [助成率] 1/2(小規模事業者は2/3) [助成額] 50～2,000万円 ②三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退の影響を受ける取引事業者 [助成率] 3/4 [助成額] 50～3,000万円	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	エネルギー価格・物価高騰に伴う低所得世帯緊急支援事業	42,197	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するための支援金について、市町村からの申請状況を踏まえて支援金の原資となる予算を増額 [対象] 住民税非課税世帯 [実施主体] 市町村（市町村に対する補助制度） [助成上限額] 支援金助成 1世帯当たり 3万円	健康福祉部 [地域福祉課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	耐震性能向上リフォーム助成事業	6,700	地震発生時に家屋倒壊から生命を守るため、部分的に耐震性能を向上させる改修工事に要する経費の一部助成について、対象となる住宅の要件を拡充し予算を増額 [助成対象] 2階以下の一戸建て木造住宅 [対象要件の拡充] 昭和56年5月31日以前着工 →平成12年5月31日以前着工 [助成率] 1/4 [助成上限額] 30万円 [事業実施主体] 島根県建築住宅センター	土木部 [建築住宅課]
5	特別支援学校校舎等整備事業	17,387	松江養護学校川津校舎の児童生徒数の増加を踏まえ、必要な教育環境を確保するため教室等を整備	教育委員会 [教育施設課]
6	水産技術センター基礎的試験研究費（海藻養殖試験事業）	21,600	海洋環境の変動に左右されない生産体制の構築に向け、水産技術センター浅海庁舎内（松江市鹿島町）においてクロノリの陸上養殖実証試験を実施（全額国費）	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
7	こども性暴力防止法対応事業	14,916	こども性暴力防止法の施行に伴い、学校等で子どもと接する業務に従事する職員等の犯罪事実の確認に必要な情報を一括して管理するシステムを導入	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	56,431	隠岐航路運賃及び隠岐－出雲間の航空路運賃が引き上げられたことから、島民負担が増加しないよう、国交付金を活用し、運賃を引き下げるための予算を増額 [負担割合] 国 5.5 /10 県 2.25/10 町村 2.25/10	地域振興部 [交通対策課]
9	熊本地震による被災地への職員等派遣	49,338	被災県等からの要請に基づき、被災地に職員等（県・市町村・民間）を派遣し、医療・救護等を支援 [派遣する主な職種と業務内容] ①医師・看護師 医療・救護等 ②保健師 健康相談・健康管理 ③介護職員等 要配慮者への支援 ④土木・建築技術職員 被災宅地の危険度判定 ⑤一般職員 罹災証明書の発行業務等	健康福祉部 土木部 総務部

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
10	証紙特別会計への繰出金	71,912	令和8年9月末に使用期限を迎える収入証紙について、未使用証紙の払い戻し請求等に対応するため、過去に一般会計へ繰出した金額の範囲内で証紙特別会計への繰出しを実施 [証紙特別会計の状況] ①R7年度の決算剰余金 37,820千円 ②R8年度の支出見込額 109,732千円 ③不足額(②-①) 71,912千円 ※S44～H12の間に一般会計へ繰出した決算剰余金の合計額 247,717千円	出納局 [会計課] [審査指導課]
11	公共事業 (道路標識柱の緊急点検・補修)	69,700	県管理道路上の大型道路標識柱のうち海岸線から200m以内にあるものの緊急点検・補修を実施 [対象施設] 県管理道路の標識柱 87本 [実施期間] R8～9年度 [点検方法] 既設標識柱を基礎から外し、目視により腐食などの損傷の有無を確認 [補修方法] 必要に応じ、アンカーボルトのさび除去、塩害防止処理等の補修を行ったうえで標識柱を再設置 [債務負担行為] 18,900千円(R9年度実施分)	土木部 [道路維持課] [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	決算剰余金の活用による県債の繰上償還等	[基金積立] 900,000 [繰上償還] 2,773,972	令和7年度の決算剰余金を活用し、島根かみあり国スポ等運営費負担に備えた国民スポーツ大会等開催基金の積立て及び県債の繰上償還を実施	総務部 [財政課] 島根かみあり国スポ・全スポ局 [総務企画課]

1. 県債の繰上償還額等

(1) 令和7年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの (単位：百万円)

項 目	金 額
①R7実質収支（繰越金）	13,515
②R8当初予算計上済みの繰越金	5,208
③補正予算財源	4,887
・R8.6月補正予算＋7月専決予算	872
・R8.9月補正予算	1,599
・今後の補正予算に計上予定	2,416
④県債の繰上償還等に活用	(①－②－③) 3,419

(2) 令和7年度中に基金に積み立てたもの (単位：百万円)

項 目	金 額
⑤減債基金（一般勘定）に積み立てたもの	4,655
・R7.2月補正予算で積立て	4,288
・R7.3月補正予算（専決）で積立て	367

(3) 県債の繰上償還額及び基金の積立額 (単位：百万円)

項 目	金 額
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還等可能額	(④＋⑤) 8,074
⑦減債基金（一般勘定）に残し、R9・10の公債費の財源として活用する額	4,400
⑧県債の繰上償還額等（R8.9月補正予算）	(⑥－⑦) 3,674
・国民スポーツ大会等開催基金の積立額	900
・県債の繰上償還額	2,774

2. 繰上償還等による収支改善効果

(単位：百万円)

区 分	決算剰余金 活用額	収支改善効果額						合計
		R9	R10	R11	R12	R13	R14～28	
減債基金から取り崩し、公債費に充当	4,400	▲ 2,200	▲ 2,200	0	0	0	0	▲ 4,400
繰上償還 (借換債の発行中止) 【推計利率3.3%】	2,774	▲ 229	▲ 225	▲ 220	▲ 215	▲ 211	▲ 2,613	▲ 3,713
合 計	7,174	▲ 2,429	▲ 2,425	▲ 220	▲ 215	▲ 211	▲ 2,613	▲ 8,113

※ 減債基金に残した額（⑦）をR9・10年度に22億円ずつ取り崩し、公債費の財源として活用することで、「財政見通し（R7.10月）」で想定していた収支改善を実現

3. 国民スポーツ大会等開催基金の令和8年度末残高見込み 8,401百万円

※計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある